



よくある質問

太陽光発電設備等設置費補助金（愛称：たいせつ補助金）について市に寄せられるよくある質問とその回答を紹介します。



Q. 申請等の手続は本人がしなければいけませんか

A. 設置事業者などの事業者に申請手続を委任することが可能です。設置工事等を依頼する事業者とご相談ください。

本人 または 事業者



OK

Q. すでに設置した設備も補助対象になりますか

A. すでに設置されている設備は、本補助制度の対象になりません。申請後に市が発行する交付決定通知書を受け取ってから設置工事を開始する設備のみ対象となります。

NG

既設



新設



OK

Q. 補助金を活用するのに、設備のメーカー等が限定されることはありますか

A. 蓄電池については、「国が実施する『戸建住宅ZEH化等支援事業』で補助対象製品として登録されているもの」が本補助金の対象となります。この要件を満たしていれば、メーカーは限定されません。

（一定の仕様を満たしていれば）
どのメーカーでも

太陽光
発電設備



蓄電池



ZEH



OK

Q. 他の補助金と併用することはできますか

A. 国や神奈川県が実施する他の補助金と本補助金は、併用することができます。
※併用する場合は、設置費用から他の補助金額を控除した額が補助対象となります

例えば…

ZEHの場合

国の「戸建住宅ZEH化等支援事業」を併用すると

川崎市

25万円

+

国

55万円

=

80万円

の補助を受けることができます
※イメージ

Q. 設置した太陽光発電設備で発電した電気の一部を売電するつもりですが、補助金は活用できますか

A. 活用できます。ただし、売電方法についてFITを適用する・しないによって補助額が変わりますので、ご注意ください。

売電



OK

Q. 「住宅への太陽光発電設備の設置が義務化した」と聞きました

A. 令和7年4月から始まった義務制度は、住宅を新築する人・購入する人・既に所有している人に対して、太陽光発電設備の設置を義務付けるものではなく、大手ハウスメーカー等の建築事業者を対象とした制度です。本補助制度はこの義務制度とは別の制度です。

本補助制度は
市内に個人住宅
をお持ちであれば
どなたでも
活用できます！

OK!



太陽光発電設備の設置には 登録事業者をご利用ください



「太陽光発電設備普及事業者登録制度」では、太陽光発電に関して川崎市の要件を満たした事業者を登録しています。太陽光発電設備の設置について市の補助金を活用するには、この登録事業者によって設置された設備である必要があります。登録事業者の詳細は右記二次元コードからポータルサイト「かわさき太陽光広場」をご覧ください。

予算の執行状況をチェック 「かわさき太陽光広場」



補助金の予算執行状況や、太陽光発電設備普及事業者の情報を公開しています。



問い合わせ先

川崎市環境局脱炭素戦略推進室
TEL 044-200-2178(平日9:00~11:45/13:00~17:00)
MAIL 30taisetsu@city.kawasaki.jp(上記時間以外)

2025年4月発行

悪質な訪問販売に注意してね

※川崎市には、新たに住宅を建てる方や購入する方、住宅を現在お持ちの方に太陽光発電設備の設置を義務付ける制度はありません



令和7年度

今年はあなたも！

太陽光発電設備等設置費 補助金 ガイドブック



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市



申請受付期間

令和7
(2025)

4/14 (月)

令和7
(2025)

12/26 (金)

予算状況で早期終了の可能性アリ

補助対象設備

太陽光発電設備・蓄電池・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等

補助対象者

川崎市内の住宅にお住まい（居住予定）の個人

川崎市環境局脱炭素戦略推進室

太陽光発電設備等 設置費補助金のご案内

(愛称:たいせつ補助金)

本事業は、太陽光発電設備や蓄電池、ZEH等を新たに設置する方を対象にその設置費用を補助することで、2050年の脱炭素社会の実現に向け、市域の再生可能エネルギー普及とエネルギーの地産地消を促進することを目指しています。

受付期間

令和7(2025)年
4月14日▶
12月26日

※予算状況で早期終了の可能性あり

対象

川崎市内の住宅に
お住まい
(居住予定)の個人
新築(建売/注文)・既築いずれも可

申請者

本人または
委任を受けた
事業者
からの申請も可

項目	補助単価(補助割合)	補助限度額
太陽光 発電設備	① FIT適用しない 7 万円 / kW (設置費用の1/2)※2	28 万円 / 件
	② FIT適用する 4 万円 / 件 (定額)	4 万円 / 件
蓄電池	③ ①と同時申請	70 万円 / 件
	④ ②と同時申請	30 万円 / 件
	⑤ 単独申請 太陽光発電設備を既に設置済の場合	30 万円 / 件
ZEH等	⑥ ZEH ZEH Oriented 25 万円 / 戸 (定額)	25 万円 / 戸
	⑦ ZEH+※3 40 万円 / 戸 (定額)	40 万円 / 戸

市の「太陽光発電設備普及事業者登録制度」の登録事業者が設置し、出力が2kW以上ある設備が対象です

設置完了の届出までに国が実施する「戸建住宅ZEH化等支援事業」の補助対象製品として登録されている必要があります

太陽光発電設備(2kW以上)との連系が必要です

※1 PPA、リースは補助対象外です
※2 設備の本体購入費や工事費用のうち、消費税額を除いた額を設置費用とします
※3 ZEH水準を大きく上回る省エネ住宅(GX志向型住宅)を含みます

補助申請額を試算してみましょう

例1 FIT適用しない 太陽光発電設備4kWと蓄電池(6kWh)、ZEH+の場合
28 万円 + 60 万円 + 40 万円 = 128 万円

例2 FIT適用する 太陽光発電設備4kWと蓄電池(6kWh)、ZEHの場合
4 万円 + 30 万円 + 25 万円 = 59 万円

コラム

我が家の太陽光の発電量は？

住まいの立地や日の当たり方、周囲の環境によって日射量/発電量は変わります。最近では住所を入力するだけで屋根の日射量を可視化し、大まかな太陽光発電設備設置時の経済性をシミュレーションできるサービスがあります。参考にしてみてください。



サンクル
by TEPCO

用語解説

専門用語はここでチェック！

FIT(フィット)・・・

再生可能エネルギーを普及させるために国が始めた制度で、10年間、決まった売電価格で電力会社に売ることができます。固定価格買取制度とも言います。

ZEH(ゼッチ)・・・

「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」の略で、太陽光発電や断熱・省エネ機器などの技術を活用したエコな住まいです。省エネ・創エネ効果で電気料金の削減と環境にやさしい生活を両立できます。

申請の流れ



川崎市環境局
職員

申請のポイント

- 1 申請のやりとりは、市の電子申請システム「オンライン手続きかわさき(e-KAWASAKI)」で行います。
※市からの通知は必ずシステムからダウンロードしてください
- 2 工事開始後の申請は受けられません。
遅くとも工事開始の4週間前までに申請しましょう。
- 3 設置完了届は工事完了後、30日以内に提出しましょう。

申請

申請者(申請受任者)

補助金交付申請

必要書類 契約書 納税証明書 補助金算定表 など

・最終受付は令和7年12月26日(金)まで

通知受け取り

設備設置・工実施

30日以内

・交付決定通知書を受け取る前に、それぞれ次のことを行くと、補助対象外になってしまいます
新築注文・既築 設備の設置工事を開始する
新築建売 建物の引き渡しを受ける
・交付決定後に補助金の増額はできません

完了

設置完了届

必要書類 住民票 領収書 設備詳細資料 電力契約関係資料 など

・設置工事完了後、30日以内に提出
・最終受付は令和8年2月13日(金)まで
・申請内容に変更があった場合は変更届を別途提出

通知受け取り

請求書(口座振替依頼書)の提出

必要書類 記名・押印済の請求書

郵送先 〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1
川崎市環境局脱炭素戦略推進室
「たいせつ補助金」担当

・令和8年3月6日(金)必着
・申請手を委任した場合でも申請者に振込みます

補助金の受け取り

※提出いただいた書類の内容に応じて、審査に時間がかかる場合があります

川崎市

審査

交付決定

交付決定通知書

4週間程度

審査

補助額確定

補助金額確定通知書

4週間程度

審査

補助金振込

30日以内

MEMO

- ・補助金申請者
- ・設置工事契約者
- ・領収書宛名
- ・振込先口座

全ての名義は原則同一としてください。

必要書類等の詳細はこちら
市HP 補助金について

「オンライン手続きかわさき」に関するご案内はこちら
オンライン手続きかわさき(e-KAWASAKI)

スケジュールを確認してみましょう！

工事開始日

4週間前までに

交付申請

工事完了日

30日以内に

実績報告

設置完了届の最終期限は
令和8年
2月13日！

注意

- ・PPAやリースなど、申請者が購入したものではない設備を設置する場合は補助対象外です。また、補助額を下回る場合などは所要額を踏まえた補助額となります。
- ・延床面積2,000㎡以上の建築物は、補助金の対象となりません。
- ・ZEH Oriented、GX志向型住宅も本制度の対象となります。
- ・申請者(申請受任者)と市の書類のやりとりは、電子申請システム(e-KAWASAKI)で行います。(請求書(口座振替依頼書)の提出を除く)
- ・申請手を委任した場合、補助金交付(振込)を除いて、交付書類等は全て申請受任者に送付します。
- ・請求書が期限内に提出されない場合、補助金を交付できない場合があります。
- ・各手続きに対する通知書発行までの期間は、申請状況等により前後する可能性があります。